

2026年4月8日、米国とイランが即時停戦に合意したと報じられたことなどから、中東情勢の改善が見込まれ、世界的な株高につながっています。4月7日から8日にかけて、日米の長期金利(10年国債利回り)は小幅に低下(債券価格は上昇)し、米ドル(対円)レートは円高ドル安に動きました。金融市場にとって、停戦の意味は大きく二つあると考えています。一つ目は、紛争が拡大する一途で、終結に向けた交渉の兆しが見えないと悲観に傾いていた市場心理が回復し、当初の想定通り、4~6週間の戦闘行為の後、ホルムズ海峡の航行などが正常化に向かうとのメイン・シナリオの可能性を信じられるようになったことです。二つ目は、停戦中の一時的な期間であったとしても、湾岸地域に留まっているタンカーなどが稼働し、急激なインフレもしくは消費低迷(あるいはその両方)のリスク低下につながったことです。

注意すべき点は、現時点の停戦は恒久的ではないことです。トランプ米大統領はイランからの提案(停戦条件)を基盤として交渉すると発言していますが、その内容は米国とイスラエルが合意できるものとは考えにくく、難しい交渉になることが予想されます。イランとイスラエルは1979年のイラン革命以来、パレスチナ問題を通じて対立してきました。イランで大きな経済力すら持つ革命防衛隊がイスラエルを包囲するようにレバノンのヒズボラやガザのハマスを支援している状況を、イランの指導者変更などで変えることは難しいと考えられます。

ただし、今回の停戦により、米国は当初の想定通り、4~6週間以上の紛争継続を望んでいないことが確認できたように思います。2026年11月に予定されている米中間選挙

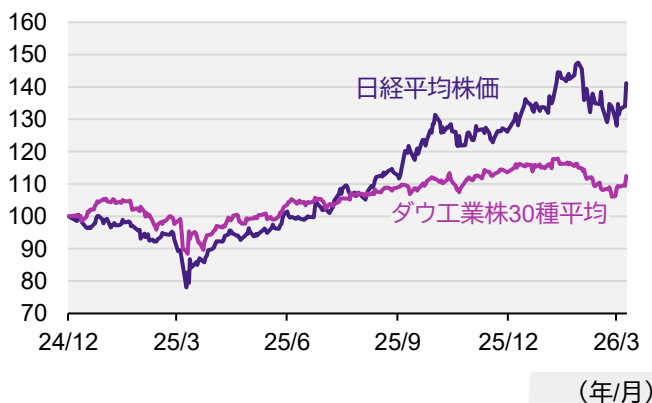
に向けて、米国民から幅広い支持を受けていない紛争の継続は、米国内のガソリン代上昇を持続させてしまうこともあり、政治的に受け入れにくいでしょう。イスラエルのネタニヤフ政権も国内での支持が低下しており、ヒズボラ攻撃などを維持したいものの、米国との関係を立て直す必要があるとみられます。イランとしては、ホルムズ海峡航行への影響力や核開発などの交渉材料を十分に残しながら交渉に入るでしょう。結果として、これまでの紛争の根本的な原因を取り除くことは難しいものの、当面は紛争前の状態に戻る程度に、当事者間の妥協を伴う交渉が進む(紛争に戻らない)とみるのがメイン・シナリオです。

株式市場は、長期的な原油不足、エネルギー供給不足による経済全体に及ぶ生産低下を過度に心配する必要はなくなると考えます。日経平均株価が紛争前の高値である58,000円台を抜けて上昇するためには、ホルムズ海峡の航行が正常化すると共に、AI(人工知能)・半導体関連の収益環境次第となりそうです。しかし、金利市場が元に戻るには時間がかかるとみられます。ホルムズ海峡の安全航行には疑問が残るだけでなく、この紛争を契機に、各国政府は石油等備蓄水準の引き上げ、原油調達先の多様化(コスト増)とガソリン代補助継続などが必要となりそうで、財政支出の拡大懸念が各国の金利低下を阻むことになるでしょう。その意味で、2週間の停戦と交渉開始によって、金利や為替水準は紛争前の状態に戻らないことも想定する必要がありそうです。ひとまずは、関係国による交渉の進展とホルムズ海峡通過のコストなどを見守ることになると考えます。

【日米の主な株価指数の推移】

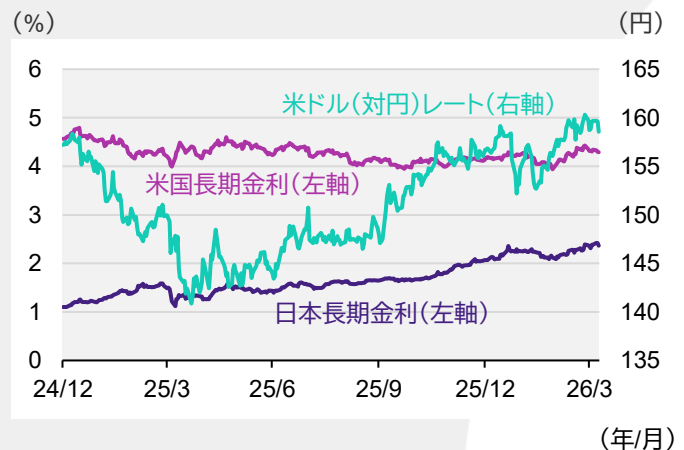
(2024年12月末~2026年4月8日 / 現地通貨ベース)

(グラフの起点を100として指数化)



【日米長期金利(10年国債利回り)と米ドル(対円)レートの推移】

(2024年12月末~2026年4月8日)



信頼できると判断した情報に基づき、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成 ※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。